

# アンダーソン・毛利・友常法律事務所 × フロンティア・マネジメント 共催ウェビナー

## 『中小企業の事業再生等に関するガイドラインの活用』

### ～有事におけるメインバンクとしての対応方策～

#### 開催概要

開催日時	2023年2月8日(水) 17:00～18:00	
開催方法	Zoomによるライブ配信	
対象者	主に金融機関における融資・与信管理セクション担当者(再生支援業務従事者)	
参加費	無料 参加用 URL、ログイン ID 等はお申込み時のメールアドレスにご連絡いたします。	
お申込み	開始1時間前までに、下記 URL もしくはページ下の QR コードからお申込みください。 <a href="https://frontier-mgmt.zoom.us/webinar/register/6316243477612/WN_NqEr_MQwTKOnmiUaQzVs1A">https://frontier-mgmt.zoom.us/webinar/register/6316243477612/WN_NqEr_MQwTKOnmiUaQzVs1A</a>	
プログラム	<p><b>講演『中小企業の事業再生等に関するガイドラインの活用』</b> <b>～有事におけるメインバンクとしての対応方策～</b></p> <p>新たな準則型私的整理手続として、2022年4月に、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」(以下「本ガイドライン」)が適用開始となりました。</p> <p>既に都市圏を中心に本ガイドラインの活用が始まっていますが、中小企業活性化協議会スキームほかの選択肢との比較検討も含めて、実務としての具体的な進め方イメージが浸透しきれていない状況にあります。本講演では、事業再生の専門家が、想定事例を設定したうえでメインバンク担当者の目線から、本ガイドラインの検討から成立(または他の手段への移行)までの各フェーズに沿って3つの重要なトピック</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① 本ガイドライン手続を選択する判断軸(本ガイドラインの特色)</li><li>② メインバンクとしての支援合理性の担保</li><li>③ 再生型私的整理手続の流れと手続移行</li></ol> <p>を中心に、本ガイドラインを今後活用していくためのポイントを解説いたします。</p> <p><b>【講演者】</b></p> <p><b>アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士 関端 広輝</b></p> <p>1998年弁護士登録。事業再生・倒産案件では、上場会社を含む、製造業・金融業・不動産投資ファンド運営会社・海運会社・通信会社等の会社更生手続における管財人代理・保全管理人代理・スポンサー代理人・債権者代理人、製造業・ゼネコン・出版業・ゴルフ場・小売業等の民事再生手続の債務者代理人・スポンサー代理人・監督委員。M&amp;A 案件では、Distressed M&amp;A(不動産投資ファンド運営会社・海運会社・旅館・ホテル等)や、会社分割および合併を用いた地方食品卸会社の経営統合をはじめ、事業譲渡、会社分割、株式交換、株式譲渡等の事案に関与。</p>  <p><b>アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士 小野塚 格</b></p> <p>2005年弁護士登録。2016年から2018年まで(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)に出向。法的倒産処理手続はもちろんのこと、各種私的整理手続についても精通し、事業再生・倒産処理案件における様々な立場(債務者側とスポンサー側が中心)での豊富な実務経験を有している。特に Distressed M&amp;A については、様々な立場から多数の案件に主導的に関与しており、造詣が深い。</p> 	

【講演者（続）】

**アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士 荻野 聡之**

2008 年弁護士登録。事業再生・倒産案件では、大企業のみならず、中小企業に至るまで幅広く対応し、多数の事業再生案件に関し債務者代理人のみならず、スポンサー代理人、債権者代理人等の立場で豊富な実務経験を有する（特に建設業、アパレル、製造業）。「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」については、第三者支援専門家、認定経営革新等支援機関であると共に、廃業型、再生型のいずれの経験も有している。



**フロンティア・マネジメント株式会社 マネージング・ディレクター 竹下 薫**

1998 年に日本長期信用銀行（現 ㈱新生銀行）へ入行。総務省自治行政局への出向、デロイトトーマツ FAS(株)を経て、2008 年にフロンティア・マネジメント(株)へ入社。再生支援業務においては、中小企業活性化協議会や事業再生 ADR など準則型私的整理手続のもと、事業・財務デュー・デリジエンス、事業戦略立案、コスト合理化プロジェクトに加えて、金融機関調整やスポンサー探索・交渉も主導。



**フロンティア・マネジメント株式会社 マネージング・ディレクター 大曲 達夫**

2001 年に㈱富士銀行（現 ㈱みずほ銀行）に入行後、2003 年に㈱東京スター銀行に入行、DIP ファイナンス等事業再生ファイナンスを推進。その後複数の独立系 M&A プティックでの M&A アドバイザリー業務や、複数の事業会社にて取締役としてターンアラウンド業務を手掛け、みずほコーポレートアドバイザリー(株)に入社し、主に国内のミドルキャップ案件の M&A アドバイザリー業務に従事。2020 年に㈱KPMG FAS に入社し、リストラクチャリングチームにて事業再生案件を中心に手掛ける。2021 年にフロンティア・マネジメント(株)に入社。



主催

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 HP：<https://www.amt-law.com/>

「アンダーソン・毛利・友常法律事務所」は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業および弁護士法人アンダーソン・毛利・友常法律事務所を含むグループの総称として使用しております。

フロンティア・マネジメント株式会社 HP：<https://www.frontier-mgmt.com/>

■ **オンラインセミナーご参加にあたってのお願い**

参加費は無料ですが、視聴にあたっての通信費用などはご参加者様のご負担となります。また、配信時の通信環境等により、一部配信の遅延などが発生する恐れがありますこと、ご了承ください。

オンラインセミナーは Zoom を使って行います。Zoom の視聴要件については下記 URL をご確認ください。

<https://support.zoom.us/hc/ja/articles/201362023>